【イタリア】文化財等の保護を目的とした刑法典の改正等

海外立法情報課長 芦田 淳

* 2024年1月、環境活動家の過激な抗議活動を背景に、文化財の破壊、汚損等に対して高額な過料を科し、その収入を修復に優先的に使用することなどを定めた法律が制定された。

1 制定の背景等

本稿では、2024年1月22日法律第6号「文化財又は景観財¹の破壊、散逸、損傷、外観毀損、汚損及び不法使用に関する処罰規定並びに刑法典第518条の12、第635条及び第639条の改正」²（以下「6号法」）を取り上げる。同法は、政府の環境政策に対して異議を唱えるため、歴史的建造物や絵画に塗料を投げつけるなどの過激な活動を行う環境活動家グループに対処することを目的としている³。

2023年5月に中道右派政権によって提出された法律案は、野党の反対を受けたものの、同年7月に上院、2024年1月に下院において可決された。成立した6号法は、全4か条から成り、同年2月8日から施行されている。成立に際して、サンジュリアーノ（Gennaro Sangiuliano）文化大臣は、損害を受けた文化財等の修復にかかる多額の費用に関して、国民ではなく、損害について責任を有する者が負担するのは望ましいとの姿勢を示した⁴。他方、野党からは、罰則が重すぎることや、問題解決を刑罰等の強化のみに頼る政権の姿勢に対して批判がなされた⁵。

2 6号法の主な内容

(1) 刑罰に対する過料の併科

刑法典⁶第518条の12第1項は、文化財又は景観財を破壊し、散逸させ（disperde）⁷、損傷し、又はその全部若しくは一部を使用不能にした者に対して、2～5年の懲役及び2,500～1万5000ユーロ⁸の罰金により処罰すると規定している⁹。このほか、同条第2項は、①文化財又は景観財の外観を損ね、又は汚損した者、②文化財をその歴史的若しくは芸術的特質と相容れな

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年7月9日である。

¹ 景観財とは、各地の歴史、文化、自然、形態及び美観に係る価値を表現したものを構成する不動産及び区域を指す（2004年1月22日立法命令第42号（いわゆる「文化財景観法典」）第2条第3項）。例えば、歴史的市街区のような、美観及び伝統に係る価値を有する特徴的な外観を形成する不動産群などが該当する（同法典第136条第1項）。なお、同法典第2条第1項によれば、文化財と景観財を併せたものが文化遺産である。

² L. 22 gennaio 2024, n.6, Disposizioni sanzionatorie in materia di distruzione, dispersione, deterioramento, deturpamento, imbrattamento e uso illecito di beni culturali o paesaggistici e modifiche agli articoli 518-duodecies, 635 e 639 del codice penale. 以下、法令の法文に関しては、イタリア共和国の法令ポータルサイト（Normattiva website <<http://www.normattiva.it>>）を参照した。また、刑法典の翻訳として、法務省司法法制調査部編『イタリア刑法典』法曹会、1978を適宜参照した。

³ ANSA, 19 gennaio 2024. こうした環境活動家の抗議活動については、我が国でも報道が見られる。一例として、「ローマの『トレビの泉』 環境活動家らが大量の黒い液体まく 気候変動問題を訴える」『NHK ニュース』2023.5.22.

⁴ *Avvenire*, 18 gennaio 2024; *Il Messaggero*, 18 gennaio 2024.

⁵ *ibid.*

⁶ R.D. 19 ottobre 1930, n. 1398, Approvazione del testo definitivo del Codice Penale.

⁷ 散逸とは、四方に散らばらせることを意味し、ある物を、それを手にする権利を持つ者の手元から離れさせ、その者が取り戻すことを不可能にし、又は非常に困難にすることをいう。Rocco Pezzano (a cura di), *Codice penale esplicato*, 27 ed., Napoli: Edizioni Giuridiche Simone, 2023, p.863.

⁸ 1ユーロは約168円（令和6年7月分報告省令レート）。

⁹ この規定自体も比較的新しく、2022年3月9日法律第22号「文化遺産に対する犯罪に関する規定」第1条によって導入されたものである。

い目的又はその保存若しくは完全性を害する目的のために使用した者に対して、6 か月～3 年の懲役及び 1,500～1 万ユーロの罰金により処罰すると規定している。

6 号法は、これらの規定に加えて、文化財又は景観財を破壊し、散逸させ、損傷し、又はその全部若しくは一部を使用不能にした者に対して、2 万～6 万ユーロの過料を科すこととした（第 1 条第 1 項）¹⁰。さらに、同項に規定する場合を除いて、①文化財又は景観財の外観を損ね、又は汚損した者、②文化財をその保存若しくは完全性を害する目的又はその歴史的若しくは芸術的特質と相容れない目的のために使用した者に対して、1 万～4 万ユーロの過料を科すこととした（同条第 2 項）。

対象となる行為について報告を受け、過料を科す権限を有する当局は、違反が行われた場所の県長官¹¹とする（同条第 3 項）。違反の確認等を含む文書は、行為が行われた日から 120 日以内に違反者に通知されなければならない（同）。

上述した過料による収入は、国家予算を介して文化省に配分され、損害を受けた文化財等の修復のために優先的に使用される（同条第 4 項）。当該収入の配分及び管理の方式は、文化大臣の同意を得て採択される経済財務大臣令により定める（同）。違反の確認文書の通知から 30 日以内に過料を支払う場合、その額は減じられる（同条第 5 項）。ただし、過去 5 年間に於いて、既に過料の減額措置を受けた者は除かれる（同）。

(2) デモ等における損害に対する刑罰の強化

刑法典第 635 条第 3 項は、公的な場所又は公衆に開かれた場所¹²で行われるイベント（デモ等）の際に、他者の動産又は不動産を破壊し、散逸させ、損傷し、又はその全部若しくは一部を使用不能にした者に対して、1～5 年の懲役により処罰すると規定している。6 号法第 3 条は、同項の一部を改め、1～5 年の懲役に加えて、1 万ユーロ以下の罰金を科すこととした。

(3) 博物館等における汚損等に対する刑罰の強化

刑法典第 639 条第 1 項は、第 635 条に規定する場合¹³を除き、他者の動産又は不動産の外観を損ね、又は汚損した者に対して、被害者の告訴により、103 ユーロ以下の罰金により処罰すると規定している。6 号法第 4 条第 1 項 a 号は、この罰金の額を 309 ユーロに引き上げた。

また、刑法典第 639 条に関して、次の規定を付け加えた。①国、州、地方団体並びにその他公的な団体及び機関の博物館、絵画館、美術館その他展示場所で展示される文化財の展示、保護及び保存のために使用されるケースその他構造物を汚損等した場合には、1～6 か月の懲役又は 300～1,000 ユーロの罰金により処罰する（6 号法第 4 条第 1 項 b 号）。②第 635 条に規定する場合を除いて、公的な場所又は公衆に開かれた場所で行われるイベントの際に、他者の動産又は不動産の外観を損ね、又は汚損した者に対しては、罰則を 2 倍にする（6 号法第 4 条第 1 項 c 号）。

¹⁰ 同一の行為に対して罰金と過料の両方が科される場合、後から科される額の徴収は、先に科された額を超える部分に限られる（同条第 7 項）。以下同じ。

¹¹ 県長官は、内務省に属し、各県において中央政府を代表するとともに、法秩序の保護を行う。

¹² 公的な場所とは、広場や公園のように、特別な手続を経ずに誰でも自由にアクセスできる場所を指す。これに対して、公衆に開かれた場所とは、映画館や劇場のように、私的な場所であるが、不特定の者がアクセス等できる場所を指す。Federico del Giudice (a cura di), *Costituzione esplicita*, 21 ed., Napoli: Edizioni Giuridiche Simone, 2023, p.40.

¹³ 刑法典第 635 条は、公的な場所又は公衆に開かれた場所で行われるイベントの際のほか、①人に対する暴力若しくは脅迫を用いて、又は②同法典第 331 条に規定する犯罪（公の業務又は公的に必要な業務の中断）の際にといういずれかの条件の下、他者の動産又は不動産を破壊し、散逸させ、損傷し、又はその全部若しくは一部を使用不能にした者に対して、6 か月～3 年の懲役に処するなどと規定している。